



Economic Monitor

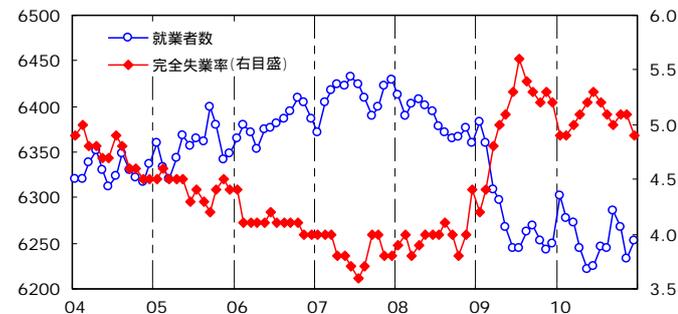
失業率は再上昇の可能性を否定できず（12月労働力調査）

12月の失業率は4.9%に低下も、周辺統計には雇用情勢の足踏みを示すものもあり、手放しでは喜ばず、また、若年層の就職難を受けて、失業率は5%台へ再上昇の可能性が高い。

12月の失業率は4.9%と11月の5.1%から低下した。市場コンセンサス・当社ともに横ばいの5.1%を見込んでいたため予想外である。12月は労働力人口が前月差+6万人（11月 37万人）と小幅の増加に留まった一方、就業者数が3ヶ月ぶりに+19万人（11月 35万人）の大幅増加に転じたため、失業者数は13万人（11月+2万人）と大きく減少し、失業率の低下に繋がった。15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率は11月から変わらずの59.5%である。なお、四半期ベースで見ると、就業者数は10～12月期に8万人減少（平均同士の比較、7～9月期+29万人）、失業率は5.0%（7～9月期5.1%）となった。失業率は低下したが、就業者は減少しており、雇用情勢の改善とは言い難い。

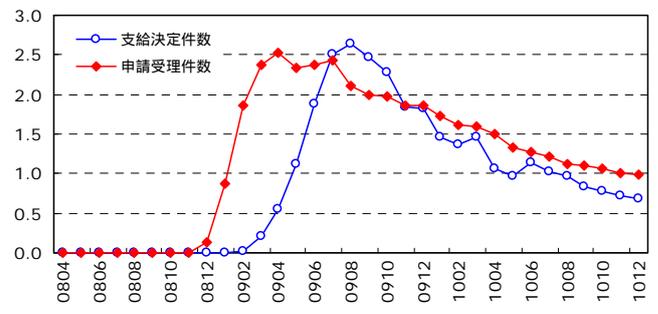
12月の就業者数増加や失業率低下は、27日発表の12月貿易統計に示された輸出持ち直しや来週発表の12月鉱工業生産で期待される2ヶ月連続増加に沿った動きと言いたいところである。しかし、労働力調査では製造業の就業者数が3ヶ月連続（10月前月差 5万人 11月 5万人 12月 21万人）で減少しており、不整合である。12月の就業者数増加に寄与した業種は建設業（+20万人）や学術研究・専門・技術支援サービス業（+12万人）、生活関連サービス業・娯楽業（+15万人）、卸小売業（+8万人）などである。前者2業種は補正予算での公共投資追加や都市部を中心とした住宅投資の持ち直しを受けた動きと考えられる。一方、後者2業種は節約疲れで消費者の財布の紐が年末年始に緩んだことを反映した可

失業率と就業者数の推移（%、万人）



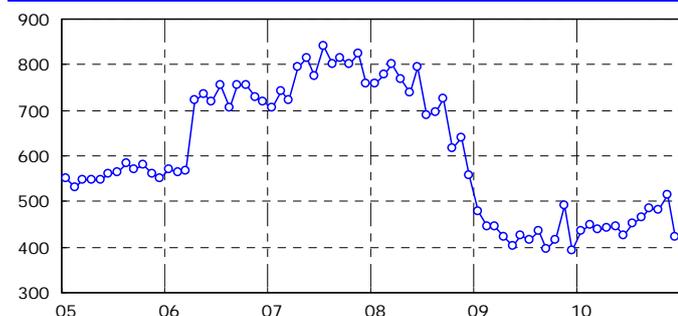
(出所)総務省

雇用調整助成金の状況（百万件）



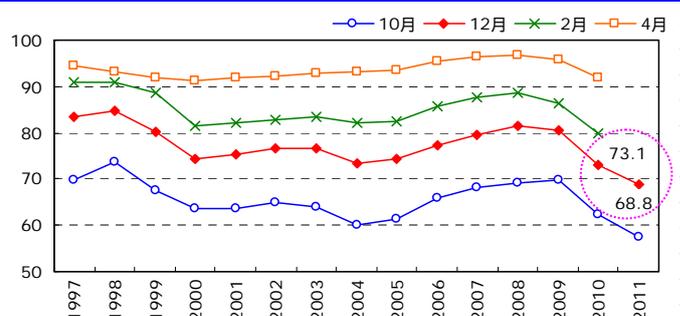
(出所)厚生労働省

求人広告件数(季調値、千件)



(出所)社団法人全国求人情報協会

就職内定率の推移（%、各年3月大学卒業予定者）



(資料)厚生労働省、文部科学省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であると限りません。

能性があるが、12月の家計調査や小売業販売は寧ろ低調であった。加えて、雇用関連の周辺統計を見ると、雇用調整助成金申請件数は減少傾向が続き失業率の低下と整合的だが、有効求人倍率は11月が12月と変わらずの0.57倍に留まり足踏み、11月まで増加傾向にあった求人広告件数も12月は大きく落ち込んでおり、斑模様である。

業種動向や周辺統計まで総合的に見れば、12月の失業率0.2%Pt低下は、労働力調査につきものの統計の振れにより増幅されている可能性があり、割り引いて見るべきと判断される。今後についても、2011年3月大学卒業予定者の内定率が12月調査段階で68.8%と過去最低を更新し、最終4月1日段階でも90%の大台を割り込むと見込まれることを踏まえれば、12月は8.8%まで低下した若年層(15~24歳)の失業率が3~5月に再び急上昇し、日本全体の失業率も押し上げられる可能性が高いと言える。失業率は再び5%台へ上昇し、2011年中は5%近傍で一進一退の推移を続けると当社では予想している。雇用情勢の緩やかな改善基調が失われているわけでは無論ないが、企業の新規雇用に対する慎重姿勢が続く下では就業者の大幅な増加は依然として見込み難い。